

日本学術会議 科学者委員会 学術体制分科会 (第7回)

議事要旨

日時：平成31年5月29日(水) 10:00-12:30

会場：日本学術会議 6-C(1)会議室(6階)

出席者：佐藤委員、岡崎委員、藤井(孝)委員、荻部委員、梶田委員、小安委員、澁澤委員、高橋委員、菱田委員、藤井(良)委員、松田委員、和田委員、竹中委員、岩崎委員(SKYPE参加)

事務局：犬塚参事官 ほか

欠席：武田委員、五神委員、高村委員、橋本委員、井野瀬委員、盛山委員、三成委員

議題：

- 1) 前回議事要旨の確認
- 2) 第6期科学技術基本計画に向けた提言の準備について
- 3) その他

資料1：前回議事要旨(案)

資料2：総論WGの一時まとめ【総論】

資料3：若手研究者養成、ダイバーシティ(女性・外国人)【人材】

資料4：研究基盤としての大学等の研究組織のあり方に関する論点整理(案)【組織】

資料5-1：国際化についての提言案(キーワード)【国際化】

資料5-2：国際化についての関連資料【国際化】

資料6：研究資金・研究基盤(含、研究評価)報告【設備・資金】

資料7：「基礎研究力強化に向けた検討に係る日本学術会議への依頼」への回答(案)

議事

- 1) 前回議事要旨の確認

前回議事要旨(案)が確認され、原案通り承認された。

- 2) 第6期科学技術基本計画に向けた提言の準備について

佐藤委員長から議論の進め方について簡単に説明があり、それに続いて前回決定した5つの作業チーム(WG)から各検討状況が報告された。

- 2-1) 総論WG

藤井(孝)委員からの報告(資料2)。

総論 WG がまとめるべき項目について考え方が報告され、それに基づき WG 各委員から出された意見が紹介された(内容は資料 2 を参照) ,

その後、委員全体で意見交換が行われ、特に総論として強調すべき点が議論された。また、予算使途の自由度を確保するためには運営費交付金における成果連動型の配分を許容すべきという意見に対して、地方大学などの現状を考えるとその案の受入は難しいという意見も出された。

2-2) 人材 (若手研究者養成、ダイバーシティ) WG

松田委員からの報告(資料 3)

主に若手、博士課程学生などに関する施策を中心に報告があった。各項目に対する課題整理、現状分析(課題に対する政策のレビュー)、提言(政策の実行可能性と効果) という形で、博士課程学生、若手教員、研究者の多様性の維持などに関して報告された(内容は資料 3 を参照)。

意見交換では、主に若手や博士課程学生への政策に関して議論された。与えられた予算枠の中でいかに若手に配慮するかを考えたいという意見に対して、まずは全体予算が足りないことを強調した上で、その主張をすべきとの意見が出た。

2-3) 研究基盤 (大学組織)WG

岡崎委員からの報告(資料 4)

研究基盤としての大学等の研究組織にあり方に関する論点として、1. 教員人事制度、2. 若手人材育成、3. 予算、4. 分野間資源配分、5. 大学評価、6. 大学組織内の役割分担とインセンティブ、の 6 項目に関して、課題、現状、施策提言という整理のもとで、WG の各委員からの意見が報告された(資料 4 参照)。

意見交換では、事務職員の高度専門化の必要性、事務職員の削減の可能性などが議論された。また、研究サポート人材の能力向上と適正配置の必要性などが議論された。

2-4) 国際化 WG

澁澤委員からの報告(資料 5-1, 5-2)

人材養成、組織運営、国際政策という括りで洗い出されたキーワードの説明があり、続いて WG 各委員からのコメントが示された(資料 5-1 参照)。

意見交換では、国際的なクロスアポイントにおける課題、国際連携のファンディングシステムの共通化、海外在籍時の年金の取り扱いなどの課題を中心に議論が行われた。

2-5) 資金・設備 WG

藤井(良)委員からの報告(資料 6)

学術会議が過去に公表した提言は現在でも有効であるとの見解が示され、研究資金を中心として具体化における課題、課題の基づく提言項目候補などが報告された(資料6参照)。今回の提言では、より具体的な課題と対応、制度に対する評価などの観点を加えたいとの提案があった。なお、研究評価については議論が進んでいる別分科会とも連携しながら準備する。

意見交換では、長期を考えた提言を全体として述べ、具体的な部分は次の基本計画に反映できるものを記述すべきとの発言があった。また、いわゆる競争的資金に属さない各省庁の研究資金が多数あり、これらを含めて議論することが必要という指摘があった。関連して、研究資金と研究成果の紐付けが大切で、大きな研究資金については投入研究資金と研究成果の関連を示す資料を作成すべきとの指摘があった。手に入るかは不明だが、内閣府が作成中の研究資金と研究成果との紐付けが有用である。議論の対象となっている一千億程度の金額は各省庁が持つ研究資金全体からみると一部に過ぎない。研究資金の選択と集中のバランスや基盤的経費の増加を訴える際に、まずどういった使われ方がなされているのかを確認する必要がある。

2-6) 委員長からのメッセージ (追加配布資料)

佐藤委員長から、追加資料を利用して、各WGの報告を踏まえた今後の検討に向けた考え方が示された。全体の基調、論理展開、記載項目などについて案が示され、加えて進める上での注意点について説明があった。その後、議論が行われ、委員長提案の方向で分科会の議論を進めることが了承された。

本会合の今後の予定。分科会役員と各WG責任者で検討会合を実施、その結果を各WGの作業に反映。次回7月1日の会合までにラフなドラフトとしての文章化を準備していく。7月末を目途に案を作るというスケジュールは当面維持したい(その場合、査読手続、8/29幹事会決定を経て、発出は9月初め)。

CSTIの今後の進み方。6月13日に専門調査会会合があり、学術会議側からも参加者あり。基本計画専門調査会がまもなく立ち上がり、そこで第5期のレビューと第6期の準備を進めていく予定。

以上。